

【ロシア】妊娠中絶への規制強化の動き

海外立法情報課・小泉 悠

* ロシアは妊娠中絶率が世界一高い国として知られていたが、人口減少への危機感やロシア正教会の復権などを背景に、妊娠中絶への規制強化に向けた動きが進んでいる。

ロシアにおける妊娠中絶の現状

ロシアでは帝政時代まで妊娠中絶は犯罪とされてきたが、ソ連政府はこれを合法化した。1930年代には規制が強化された時期もあったが、1955年には再び自由化され、1964年には560万件もの妊娠中絶手術が実施された。世論調査機関「レヴァダ・センター」の調査によると、2011年の時点で55歳以上の女性の61%が妊娠中絶の経験があると回答している。ソ連時代には妊娠中絶が女性の権利として捉えられてきたことや、妊娠中絶手術が無料で、しかも病院で申し込んだ当日に手術を受けることができたことなどが、こうした高い中絶率につながったと見られている。

ソ連崩壊後も、1990年代中ごろまでは出生数の2倍にも上る妊娠中絶が行われてきたと見られているが、2000年代に入ってから実施数は低下し始め、2009年には出生数に対する妊娠中絶数の割合は7割程度（年間129万件）となった。それでも依然としてロシアにおける妊娠中絶の多さは世界トップレベルであり、ほぼ1分に1回の割合で中絶手術が行われている計算になる。

妊娠中絶への規制強化の動き

このような現状に対して、妊娠中絶に対する規制強化も始まっている。その主な背景としては、人口問題が挙げられる。近年のロシアでは人口が減少傾向にあることから、ロシア政府は女性の平均出生数を2.1人まで引き上げ、人口動態を回復傾向へと引き戻すことを目指している。現在のロシア女性の平均出生数は1.4人に留まっており、このままでは減少傾向が続くと予想されているが、妊娠中絶を減少させることができれば平均出生数を人口増加に必要な2.1に近づけることができると期待される。

もう1つの背景として、ロシア正教会の復権を背景とした宗教的な中絶反対運動が挙げられる。1993年ごろからマクシム・オプホフ神父がこの種の運動を行ってきたが、最近では総主教を含む正教会上層部が中絶反対の働きかけを行うようになっており、後述する中絶規制強化法案等についても正教会の議会に対するロビー活動が影響していると言われている。

以上のような背景の下で、近年、妊娠中絶の規制に向けた動きが少しずつ具体化してきた。第1に、妊娠中絶手術に対する広告の規制が進んでいる。2010年12月17日に連邦法「広告について」第24条が改正され、出版物、テレビ、ラジオ、広告（車内広告含む）等の媒体で未成年者向けの妊娠中絶手術の広告を行うことが禁止された

(注 1)。また、2011 年 7 月 11 日には同法第 24 条において、妊娠中絶手術によって不妊等のリスクが高まることを広告中に明記することが義務付けられた。

第 2 に、2011 年 4 月に「ロシア連邦市民の保健の基礎について」(以下、「保健法」)の改正法案が議会に提出された(注 2)。5 月に第 1 読会、7 月に第 2 読会が行われ、現在は第 3 読会に向けて下院保健委員会での審議が行われている。第 3 読会を通過すれば、上院での承認と大統領の署名を経て施行されることになる。

この改正法案では、基本的な妊娠中絶の実施条件は従来と変化しておらず、妊娠 11 週までならば女性の意思で中絶を行うことができ、21 週までならば社会的事情による中絶が可能とされている。また、医学的な理由から中絶を行う場合は、女性の同意を得た上で何週目であっても中絶を行うことができるとしている。

変更点としては、妊娠 11 週以下の女性に対して、妊娠中絶の申込みから手術の実施までに 48 時間の間隔を置くよう義務付けられた。これまでは、妊娠 11 週までの場合、申込みの当日に手術を行うことができたが、今回の変更は、一定の期間を置くことで妊娠中絶の実施を思いとどまる女性が増えるよう期待した措置と見られる。また、この期間中に心理カウンセリングを実施することや、連邦予算で各病院に心理療法及び社会・法律相談室を設置することも計画されている(注 3)。さらに第三読会に提出される法案では、次のような項目を盛り込むことも予定されている。

- ・妊娠中絶手術の実施に際し、既婚の女性は夫からの書面での同意を得ること。未成年の場合は成年の家族又は法律上の保護者からの同意を得ること。
- ・これまで無料だった妊娠中絶手術の有料化
- ・医師が自分の信念で妊娠中絶手術の実施を拒否できること(医学上の所見や妊婦の生命保護のために中絶が必要と判断された場合を除く)。

これに対して人権保護団体からは、妊娠中絶の規制強化は、望まない妊娠をしてしまった女性に対する救済の手段を奪うものであるとの批判や、先に妊娠中絶を禁止したポーランドでは出生率が改善していないとの指摘などが寄せられている。また、モスクワ等の主要都市では妊娠中絶の権利を擁護する集会なども開かれている。

しかし、前述のような背景からロシア政府は妊娠中絶規制に積極的な姿勢を示しており、改正保健法は 2011 年中にも施行されると見られている。

注(インターネット情報はすべて 2011 年 9 月 20 日現在である。)

(1) Федеральный закон "О рекламе" от 13.03.2006 N 38-ФЗ(連邦法第 38 号 FZ「広告について」)<<http://www.consultant.ru/popular/advert/>>

(2) Законопроект № 534829-5 "Об основах охраны здоровья граждан в Российской Федерации" (連邦法案第 534829-5 号「ロシア連邦市民の保健の基礎について」)
<<http://asozd2.duma.gov.ru/main.nsf/%28Spravka%29?OpenAgent&RN=534829-5&02>>

(3) "Уйти от аборта," *Российская газета*, 2011.9.9.(「中絶にさようなら」『ロシア新聞』)